



平成29年度 中間決算概況

平成29年11月28日
株式会社 トーハン

目次



単体決算

1. 単体 決算概況
2. 貸借対照表と損益計算書
3. 部門別の売上概況
4. 施策概況
5. 平成29年度下半期方針

連結決算

6. 連結 決算概況

1. 単体 決算概況



◇単体決算－減収減益決算

- 売上高は201,661百万円、前年比93.6%の減収となりました。
- 売上原価は売上高の伸長率に比べ0.1ポイント上回る前年比93.7%となりました。原価率は前年より0.1ポイント増加しました。
- この結果、売上総利益は22,993百万円で、売上高の伸長率に比べ0.8ポイント下回る前年比92.8%となりました。
- 販売費のうち運賃は、出版輸送維持の為の運賃改定の影響があり、前年比99.1%と売上総利益の伸長率に比べ6.3ポイント上回り、売上比も前年より0.31ポイント上昇しました。販売費全体では運賃の影響もあり前年比95.1%と売上総利益の伸長率に比べ2.3ポイント上回りました。
- 一般管理費は、全社的なコスト削減で経費の最小化に取り組んでいますが、前年比96.6%と売上総利益の伸長率に比べ3.8ポイント上回りました。
- 結果、営業利益は2,416百万円で前年比73.4%の減益となりました。
- 営業外収益と営業外費用を加減した結果、経常利益は1,588百万円で前年比79.3%となりました。
- 特別利益は社宅売却による固定資産売却益49百万円を、特別損失に投資有価証券評価損等335百万円を計上した結果、税引前中間純利益は1,302百万円、前年比64.6%となりました。
- 法人税等の減少により、中間純利益は906百万円、前年比70.0%となり、減収減益決算となりました。
- B/S面では、自己資本比率(9月末日が銀行休業日だった影響を調整した実態ベース)は36.3%と、前年より1.9ポイント上昇し、財務基盤は引き続き堅調に推移しています。

2. 単体 貸借対照表と損益計算書



TOHAN

中間貸借対照表

平成29年9月30日現在

【第71期】

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額	増減額	科目	金額	増減額
資産の部	300,582	+9,301	負債の部	198,525	+7,573
流动資産	202,085	+11,857	流动負債	191,524	+13,261
現金・預金	29,771	+12,971	支払手形	4,129	-2,183
受取手形	3,097	-222	買掛金	168,112	+12,266
売掛金	106,478	+584	短期借入金	5,000	+3,400
有価証券	28,989	-60	未払勘定	6,745	-4
商品	17,652	-242	預り勘定	1,397	+145
短期金融資産	12,200	-2,400	諸引当金	5,899	-228
繰延税金資産	1,283	-122	その他の流動負債	238	-133
その他の流動資産	5,794	+976	固定負債	7,000	-5,687
貸倒引当金	-3,183	+371	長期借入金	0	-3,400
固定資産	98,497	-2,556	退職給付引当金	4,157	-2,146
有形固定資産	35,195	-1,130	その他の固定負債	2,843	-141
建物・構築物	13,056	-726	純資産の部	102,057	+1,727
機械装置	1,407	-162	株主資本	100,495	+1,725
土地	20,107	-132	資本金	4,500	±0
その他の有形固定資産	624	-108	資本剰余金	1,130	±0
無形固定資産	2,227	+528	利益剰余金	97,031	+2,245
投資その他の資産	61,074	-1,954	利益準備金	1,125	±0
投資有価証券	45,923	-1,523	その他利益剰余金	95,906	+2,245
長期繰延税金資産	1,841	-54	自己株式	-2,166	-519
その他の投資等	17,545	-249	評価・換算差額等	1,561	+1
貸倒引当金	-4,236	-126	その他有価証券評価差額金	1,561	+1
資産の部合計	300,582	+9,301	負債・純資産の部合計	300,582	+9,301

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

自 平成29年4月1日

至 平成29年9月30日

(単位:百万円、%)

科 目	金 額	前年比
売上高	201,661	93.6
売上原価	178,668	93.7
売上総利益	22,993	92.8
販売費及び一般管理費	20,576	95.8
営業利益	2,416	73.4
営業外収益	2,258	112.1
受取利息	179	68.3
その他の営業外収益	2,078	118.7
営業外費用	3,086	93.5
支払利息	11	70.2
売上割引	2,748	93.5
その他の営業外費用	326	94.4
経常利益	1,588	79.3
特別利益	49	330.3
特別損失	335	13464.4
税引前中間純利益	1,302	64.6
法人税等	395	55.0
中間純利益	906	70.0

売上高内訳

(単位:百万円、%)

種別	金額	増減額	前年比	返品率	前年差
書籍	76,155	-3,882	95.1	46.0	+0.1
雑誌	69,990	-8,874	88.7	51.5	+3.3
コミック	22,210	-4,738	82.4	34.6	+4.2
MM商品	33,305	+3,825	112.9	14.0	+0.6
合計	201,661	-13,670	93.6	43.7	+1.4

株式会社トーハン

3. 単体 部門別の売上概況



雑誌が前年比88.7%、コミックが前年比82.4%と前年を大きく割り込みました。

書籍は前年比95.1%となり、MM商品は前年比112.9%と健闘したものの雑誌・コミックの落ち込みを補填するには至らず、総合で前年比93.6%となりました。

○書籍は、需要予測仕入・配本、TONETS i や保留注文明細を活用した重版仕入の強化、および欠本補充の拡大などによる「送品の質の向上」に努めました。ジャンル別にみると、「うんこ漢字ドリル」シリーズがヒットした教科書学参ジャンルが前年比108.7%と好調でした。上半期ベストセラー1位の「九十歳。何がめでたい」や、史上初の直木賞・本屋大賞W受賞となった「蜜蜂と遠雷」など話題作もありましたが、送品については前年を下回り、また返品率が+0.1ポイント悪化した為、売上は前年比95.1%と前年を下回りました。

○雑誌は、仕入配本プランに基づいた仕入を徹底しました。しかし店頭状況が伸び悩み、返品率は前年より+3.3ポイント悪化し51.5%となりました。売上は相次ぐ休刊や点数減少を伴う刊行変更の影響により、前年を11.3ポイント下回り、前年比88.7%となりました。

○コミックは、新刊銘柄については、部数ならびに実売率をもとにカテゴリ分けし、実売率改善目標を設定し、送返品バランスの改善に努めました。しかし相次ぐ大物作品の完結に加え、電子コミックの市場拡大、webマンガアプリの台頭で紙のマーケットの縮小傾向が強まり、売上は前年を17.6ポイントと大きく下回り前年比82.4%となりました。

○MM商品は、前年比112.9%と唯一前年を上回りました。中でもCD・DVDが前年比148.7%と売上を牽引しました。特に7月に発売された大ヒット映画『君の名は。』の映像ソフト(BD、DVD)が売上に貢献しました。

○市場開発におきましては、300坪を超える大型出店は5軒あり、計画を上回る実績となりました。

4. 単体 施策概況



◇書店の売上最大化

- 理想とする業務水準を数値化した「スコア」について、スコア値60以上の店舗様のPOS前年比は、60未満の店舗様と比較して+1.9ポイントと高くなっています。この実績を踏まえスコア値60以上店の送品占有を46.3%まで高めることを目標に取り組みを実施しました。その結果、スコア60以上店の送品占有は目標を3.5ポイント上回り2016年度末との比較では29.8%から、上半期49.8%まで上げることができました。さらに売上数に応じた適正送品数の度合いを可視化する「適量供給」スコアの改善にも取り組み、「適量供給」スコア値60以上の店舗様は、60未満の店舗様と比較して11.4ポイント以上消化率が高く、効率販売に貢献しました。
- 店頭活性化プロジェクトでは、「かいいけつゾロリ30周年」と連動したフェア＆キャンペーンを展開。参加店舗の「かいいけつゾロリ」新刊の実売率が70.2%と非参加店舗より+31.0ポイント上回りました。また「コロコロコミック＆ちゃお40周年」連動企画など、上半期を通じて店頭活性化に寄与する企画に取り組みました。

◇雑誌の仕入配本

- 昨年度より運用を開始した「予約支援サービス」の対象書店および対象雑誌の拡大により、予約購読の比率を拡大し販売効率を高めました。予約口座は、1,012口座(上半期末時点)に達し、予約購読誌数は、2,042アイテム(全対象2,200アイテム)で99,686冊/月となっています。

◇コミック施策

- LINEマンガ試し読み店頭施策の第4弾は、対象店舗を600店に拡大(第3弾は150店)し、LINEのインフラを活用し書店店頭にLINE Beaconを設置、webからリアル店舗に送客するwebルーミングの一環として、LINEマンガのユーザーを店頭に誘導する仕組みを展開しました。
- コミックとのタッチポイントとして存在感を増しているwebマンガを運営する各IT企業とトーハンが連携し、「webマンガアプリ棚」を500書店で展開しました。スマートフォンユーザーを中心とした新規読者層の購読傾向に合わせた売場づくりを行いました。

◇複合事業の拡大

- 複合売場開発では「add文具」は文真堂書店を中心に開発が進み50軒導入しました。大型文具売場「nota nova」についても新規に2軒導入しました。
- 本年度発足したニュープロダクト開発部では、メーカーと出版社の協力を得てオリジナル商品を「MVPブランド」として開発し「ヨシタケシンスケ」関連商品やサンリオとディズニーの「音出る絵本」シリーズなどが弊社の専売で発売されました。

5. 単体 平成29年度下半期方針



◇書店の売上最大化

- 共通ポイント対応の「POS V」稼動…3つの共通ポイント(ポンタ・楽天スーパー・dポイント(NTTドコモ))に対応した新POSレジ「POS V(POS V)」を11月1日より稼動させ、集客力アップと店舗における増売を図ります。
- TONETS V スコアV施策…営業担当者が書店様とスコアを共有し、改善策を実施することで、書店スコア60以上店の送品占有を2016年度末の29.8%から2017年度末には63.2%まで押し上げ、実績向上を目指します。
- 店頭活性化プロジェクト…「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」連動企画等、引き続き店頭を盛り上げる連動企画を実施します。

◇雑誌の仕入配本

- 仕入配本プラン・事前シミュレーションを見直し、出版社への提案力を高めていきます。全体的には実売率の改善を目指し、売るべき商品は最大限の拡売に取り組みます。
- 雑誌予約支援サービスについては、対象書店の拡大及び全定期誌を対象としていきます。
- CVSに関しては、限定特典付商品の拡充等差別化施策を更に推進させ、訴求力のある商品開発に取り組みます。

◇コミック施策

- LINEマンガ試し読み店頭施策については、600店で継続し売行良好銘柄の冊数の再設定を行い、現在50～55%程度の実売率を60%以上にします。
- 「webマンガアプリ棚」では、売行良好銘柄の初回冊数を再設定し、追加提案の頻度アップによる更なる売り伸ばしを図ります。
- 既刊商品は、棚のゴールデンゾーン(目線)に面陳列を行い、読者と商品のタッチポイントを創出し、1・2巻を売り伸ばすことで続刊につながるネクストブレイク商品を育てます。

◇複合事業の拡大

- 新しいタイプの複合売場「&パートナーズ」(add文具 nota nova等)について、更なる店舗の開発と設置した売場の質的向上を図ります。
- 「製造卸」機能の強化を図り、引き続き自社オリジナル商品の企画開発(MVPブランド)を行い、「出版総合商社」として魅力ある商品を提案します。

◇輸送問題

- 安定した出版輸送の維持には、喫緊の課題となっている出版物の売上低下と輸送量の減少、ドライバーの人手不足、輸送会社からの運賃値上要請等の問題の解決が急がれます。輸送対策室を中心に配達効率を高めるための自社配エリアの協業化や他業種との共同配送についても検討を進め、出版物流の抜本的な改革に向けて、出版社様、書店様、輸送会社様等のご理解とご協力を得ながら取り組んでまいります。

6. 連結 決算概況



◇連結決算(連結子法人16社)－減収減益決算

・連結子法人は+1社、新規連結子法人は(株)文真堂書店

- 売上高は209,062百万円、前年比93.8%の減収となりました。
- 売上原価率は、前年より0.43ポイント改善しました。単体に比較して売上原価率が低い文真堂書店を連結範囲に取り込んだことが主な要因です。
結果、売上総利益は29,456百万円で、売上高の伸長率に比べ3.0ポイント上回る前年比96.8%となりました。
- 販売費及び一般管理費は、グループ会社全体でコスト削減で経費の最小化に取り組んでいますが、連結範囲変更の影響もあり前年比100.3%となり、売上総利益の伸長率に比べ3.5ポイント上回りました。
- この結果、営業利益は1,942百万円で前年比65.1%と減益になり、営業外収益と営業外費用を加減した結果、経常利益は1,007百万円で前年比48.8%となりました。
- 特別利益と特別損失を加減した税金等調整前中間純利益は710百万円、前年比34.5%、親会社株主に帰属する中間純利益は268百万円、前年比20.7%で単体決算同様、減収減益の決算となりました。
- 単体決算と比較すると利益段階では前年比が大きく低下していますが、これは連結範囲の変更に伴う今年度一時的に発生した相殺処理と、連結対象会社で昨年度計上した特別利益が今年度はない等の一過性の要因によるものです。連結対象16社の損益計算書を単純合算した経常利益ベースでは、昨年度に対して増益となっています。